

【フィリピン】ポーク・バレル(優先開発支援資金)制度

* 2008年3月26日、フィリピン下院は、『ポーク・バレルの理解』を刊行し、ポーク・バレルの重要性を説明した。フィリピンでポーク・バレルと称される「優先開発支援資金」は、議員の裁量により事業を特定できる予算であるが、財政圧迫やその利害対立についての批判があった。

2008年3月26日、フィリピン下院のノグラレス議長とラグマン歳出委員長は連名で、冊子『ポーク・バレルの理解』を刊行した。同冊子は、企業、NGO、メディアなどに配布されるほか、中等教育・高等教育における教材として使用されることが期待される。同冊子に依拠し、フィリピンのポーク・バレル制度について紹介する。

ポーク・バレルとは

ポーク・バレル (pork barrel=豚肉貯蔵用の樽) とは、米国を起源とする政府事業助成金のことであり、南北戦争期に奴隷に塩漬け豚肉を与えたことを語源とする。議員が政治的配慮により選挙区への利益還元として予算を割り当てる制度として知られるようになった。ポーク・バレルの用語は、英国、オーストラリア、ニュージーランドで使用されている。デンマークやスウェーデンでは、選挙前の公約として使われることから「選挙ポーク」(election pork)と呼ばれ、他の国々では「利益供与」(patronage)と呼ばれる。フィリピンでは、議員の裁量により事業を特定できる予算を指す。

フィリピンの議会制度とポーク・バレル

フィリピンの議会制度は、アメリカ植民地時代の1907年の議会設立、1935年のコモンウェルス(独立準備政府)発足の過程の中で形成され、その際にポーク・バレル制度も導入された。1946年の独立以降、大統領制・二院制議会制とともにポーク・バレル制度も継承されたが、1972年のマルコス大統領の戒厳令布告を契機に、「塩漬け豚肉」の分配は大統領の特権となった。1986年のエドサ革命(ピープル・パワー)でマルコス政権が崩壊し、1987年憲法の公布により大統領制・二院制議会制が復活した。その後、ポーク・バレルが、大統領、上院、下院の利害関係を調整する役割を果たしてきたが、財政圧迫やその利害対立についての批判が高まっていた。

優先開発支援資金

フィリピンでは、南部と中部における地方開発資金として、1989年にミンダナオ開発資金とヴィサヤ開発資金が、それぞれ政府支出金4億8000万ペソ(約11億7000万円)、2億4000万ペソ(約5億8000万円)によって設けられた。北部のルソン地方を含めた全国的な開発資金として、1990年に全国開発資金(Countrywide Development Fund 以下「CDF」とする。)が政府支出金23億ペソ(約56億円)に

より設けられ、すべての下院議員・上院議員の選挙区における開発計画が推進されることになった。2000年、CDFは優先開発支援資金（Priority Development Assistance Fund 以下「PDAF」とする。）に改称された。CDF、その後のPDAFは、大規模・高額な全国規模のインフラ整備プロジェクトには含まれない地方の小規模インフラ整備やコミュニティ・プロジェクトを優先的に支援することを目的として設けられた。歳出は年次の一般歳出法で規定され、会計検査委員会による監査が義務づけられている。そのため、フィリピンにおけるポーク・バレルは、米国のジャーナリストが批判するような「バランスのないチェック、教師のいない学校、交通警察のいない高速道路、刑務所のない法律」ではないとしている。

議会の「財布の権限」

CDFが設けられた後の1994年、CDFの正当性及び合憲性に関する最高裁の判断が下された。それによれば、大統領には拒否権が与えられるのみであり、「財布の権限」（the power of the purse）は議会に属するとし、大統領は予算を提案することができるが、歳出の内容の決定権は議会に属するものとした。歳出の権限は、歳出法により資金を計上する事業を特定することであり、その詳細及び範囲は議会が決定する。CDFは、不平等を平等にする試みであり、各議員は、各選挙区の有権者の要望や、プロジェクトの優先性についての知識を有していることが認められたとしている。

ソフト・プロジェクトとハード・プロジェクト

すべての選挙区は、ソフト・プロジェクト及びハード（インフラ整備）・プロジェクトを享受する権利があり、選挙区選出下院議員は当該選挙区に対して、政党名簿選出下院議員は代表する部門に対して、全国区選出となる上院議員は当該議員が特定する地方・部門に対して、それぞれプロジェクトを割り当てることができる。

ソフト・プロジェクトは、一般歳出法で規定されたリストに従いPDAFに基づき実行される。具体的には、奨学金プログラム、医療支援、生活支援プログラム、IT設備購入、地方政府に対する財政支援などのほか、道路、橋、歩道橋、歩道、多目的建物、学校建設、飲料水設備、水害対策、下水整備、かんがい施設、電化プロジェクトなどの小規模なインフラ整備に対しても支出することができる。ハード・プロジェクトは、PDAFによる一般的な小規模インフラ整備を対象とし、各選挙区への割当及び公共事業道路省による全国一括歳出の中の地方割当が、一般歳出法に反映される。

参考文献（インターネット情報はすべて2008年4月18日現在である。）

・ *Understanding the "Pork Barrel"*, 2008.3.26. フィリピン下院サイト

<http://www.congress.gov.ph/download/14th/pork_barrel.pdf>

・ "Nogralas intensifies info drive on "Pork Barrel",", 2008.3.17. フィリピン下院サイト

<<http://www.congress.gov.ph/press/details.php?pressid=2159&key=pork%20barrel>>

（遠藤 聡・海外立法情報課）